

地域医療介護総合確保基金(医療分)について

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第4項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

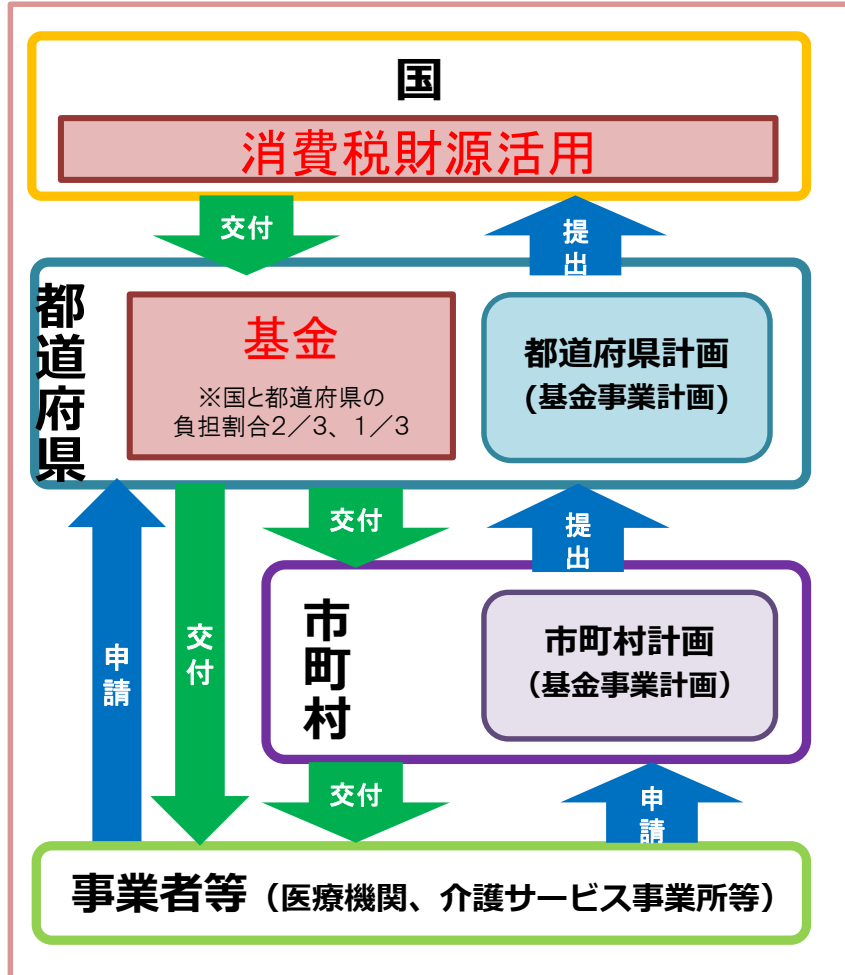
資料構成

- 1 総論
- 2 令和5年度(2023年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況及び令和6年度(2024年度)目標値(案)について
- 3 令和6年度(2024年度)基金事業(医療分)に係る国への要望状況について
- 4 令和7年度(2025年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る新規事業提案募集について

地域医療介護総合確保基金

厚生労働省ホームページより引用・一部修正

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



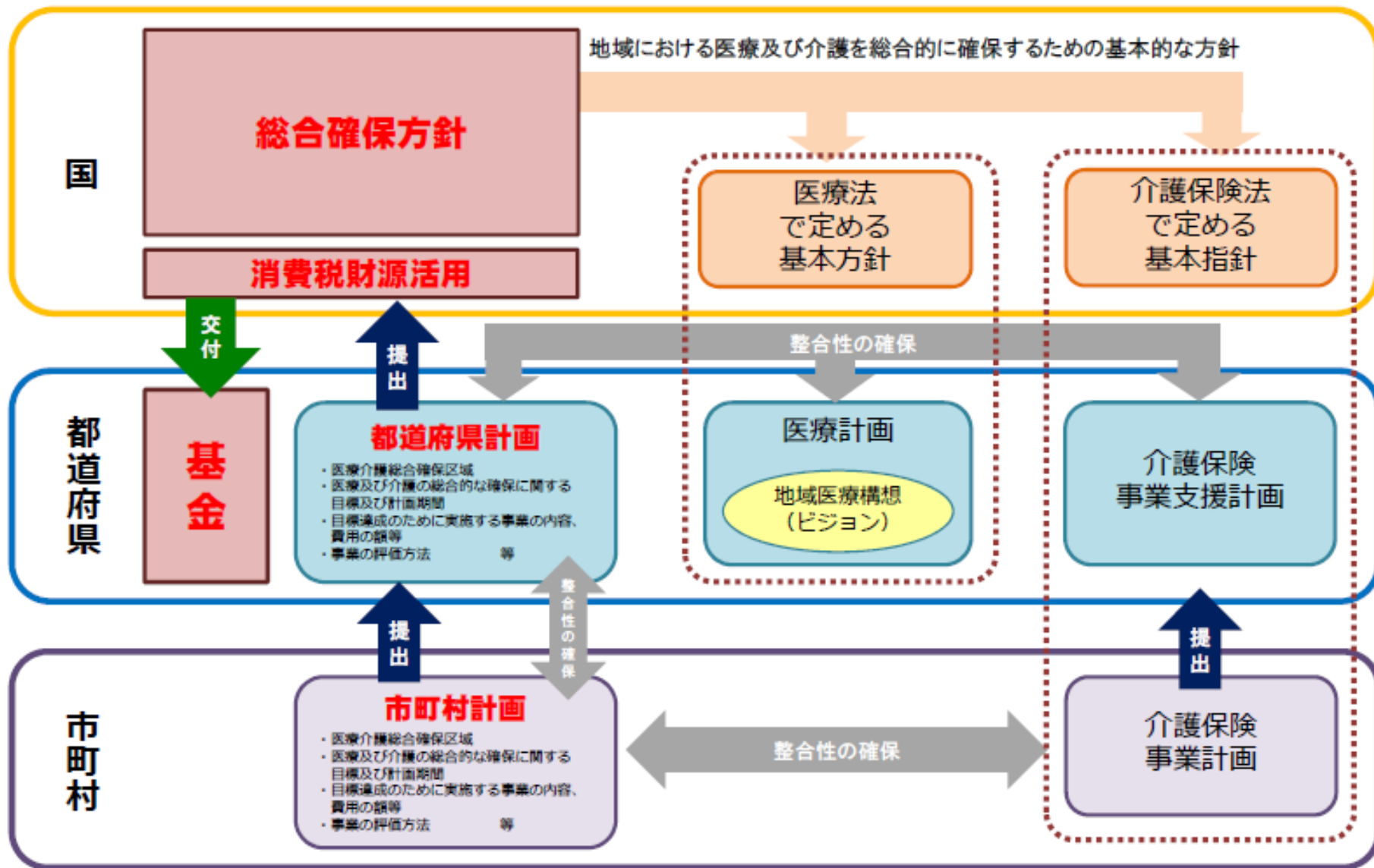
都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
 国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）【介護分】
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業【介護分】
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

医療及び介護に関する各種方針・計画等の関係について



2 令和5年度(2023年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況及び令和6年度(2024年度)目標値(案)について①〈全県〉

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・安定的かつ継続的にサービスを受けられるよう、医療機関が病床機能を含めた医療機能の文化・連携に自主的に取り組み、患者の状態に応じた医療提供を目指す。
- ・「くまもとメディカルネットワーク」を将来にわたって自立・持続可能なシステムとして構築・運用することで、県民の病気などの状態に応じた質の高い医療や介護サービスの提供を目指す。

○ 指標は第7次及び第8次熊本県保健医療計画等の評価指標を基に設定。(以下同様)

指標	計画(※1) 策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案)(※2) (目標年度)
2025年に不足が見込まれる病床機能が増加した構想区域数計	—	7構想区域 (R5年度)	7構想区域 (令和4年7月)	8構想区域 (R6年度)	9構想区域 (R7年度)
「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	2,990人 (H29年10月)	110,000人 (R5年度末)	119,269人 (R5年度末)	130,000人 (R6年度末)	300,000人 (R12年3月)
脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)(※3)	男性105.5 女性63.3 (H27年)	男性:73.4 女性:44.6 (R5年)	男性85.2 女性51.2 (R2年)(※4)	男性:68.0 女性:41.0 (R7年)	男性:68.0 女性:41.0 (R7年)
虚血性心疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)(※3)	男性45.4 女性21.6 (H27年)	男性:29.1 女性:13.2 (R5年)	男性33.9 女性15.7 (R2年)(※4)	男性:25.0 女性:11.0 (R7年)	男性:25.0 女性:11.0 (R7年)

(※1)第7次熊本県保健医療計画策定時の現状値(以下同様) (※2)第8次熊本県保健医療計画等を基に設定(以下同様) (※3)基準人口を平成27年モデル人口として算出 (※4)5年に1回調査実施のため、R5実績値未集計

2 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・関係機関や多職種が連携して在宅医療を提供し、県民が希望する身近な地域で安心して暮らすことができる体制や仕組みの構築を目指す。

指標	計画 策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案) (目標年度)
(R5指標)在宅療養支援病院数	42施設 (H29年10月)	50施設 (R5年10月)	59施設 (R5年10月)	第7次熊本県保健医療計画における目標(50施設(R5.10月))を達成したため、令和6年度基金計画においては、「訪問診療実施医療機関数」に指標を変更する	
(R6指標)訪問診療実施医療機関数	424施設 (H29年)	—	497施設 (R4年度)	515施設 (R6年)	562施設 (R11年度)
在宅療養支援歯科診療所数	226施設 (H29年10月)	250施設 (R5年10月)	207施設 (R5年10月)	250施設 (R6年度)	250施設 (R11年度)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	29% (H29年3月)	40% (R5年3月)	45.3% (R4年度末)(※5)	49% (R7年3月)	60% (R11年度)
(R5指標)居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	9.7% (H29年4月)	12.2% (R5年4月)	13.8% (R5年4月)	第7次熊本県保健医療計画における目標(12.2%(R5.4月))を達成したため、令和6年度基金計画においては、「24時間体制をとっている訪問看護ステーション数」に指標を変更する	
(R6指標)24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	—	—	307施設 (R5年10月)	320施設 (R6年4月)	457施設 (R11年度)

(※5)R6年7月末頃実績値確定予定

3 医療従事者の確保に関する目標

(1) 医師

・総合的な医師確保対策や医師派遣調整など、地域の医療を県全体で支える仕組みを構築し、地域における医療提供体制の強化と医師数の地域格差解消を目指す。

指標	計画策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案) (目標年度)
(R5指標)自治医科大学卒業医師及び医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	15人 (H29年4月)	56人 (R6年4月)	47人 (R5年度末)	第7次熊本県保健医療計画策定時の目標に加え、地域における医師確保の状況をより包括的に示す指標として、「自治医科大学卒業医師、医師修学資金貸与医師及びネットワーク推進医の地域の医療機関への配置人数」に指標を変更する。	
(R6指標)自治医科大学卒業医師、医師修学資金貸与医師及びネットワーク推進医の地域の医療機関への配置人数	—	—	72人 (R5年度)	76人 (R6年度)	80人 (R11年度)
初期臨床研修医のマッチング率	79.1% (H29年10月)	69.9% (R5年10月)	69.9% (R5年10月)	全国平均値以上 (R6年度) ※R5全国平均値:82.3%	全国平均値以上 (R11年度) ※R5全国平均値:82.3%

(2) 看護職員

・看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

指標	計画策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案) (目標年度)
県内出身看護学生の県内就業率	71.4% (H28年度卒)	80.0% (R5年度卒)	75.8% (R4年度卒)(※6)	76.5% (R6年度卒)	80.0% (R11年度卒)
病院新卒常勤看護職員の離職率	6.9% (H27年度)	6.3% (R5年度末)	12.19% (R4年度末)(※6)	6.3% (R6年度末)	全国平均を下回る数値を維持 (令和6年度) ※R4年度全国値:10.2%
ナースセンターの支援による再就業者数	384人 (H28年度)	624人 (R5年度末)	427人 (R5年度)	620人 (R6年度末)	620人 (R11年度)

(※6) R6年12月頃実績値確定予定

2 令和5年度(2023年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況及び令和6年度(2024年度)目標値(案)について③<全県>

(3) 歯科医師・歯科衛生士

・医師と歯科が機能的に連携することで、県民のニーズに応じて歯科医療提供体制の整備を目指す。

指標	計画策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案) (目標年度)
(R5指標)がん診療医科歯科連携紹介患者数	1,140人 (H29年3月)	2,000人 (R5年3月)	4,441人 (R5年度末)	第7次熊本県保健医療計画における目標(2,000人(R5.3月))を達成したため、令和6年度基金計画においては、「がん医科歯科連携登録歯科医数」に指標を変更する	
(R6指標)がん医科歯科連携登録歯科医数	—	—	連携1(周術期) 550人 連携2(化学療法) 516人 連携3(緩和ケア) 351人 (R5年10月)	連携1(周術期) 565人 連携2(化学療法) 532人 連携3(緩和ケア) 376人 (R6年度末)	連携1(周術期) 665人 連携2(化学療法) 598人 連携3(緩和ケア) 532人 (R11年度)

(4) 薬剤師

・研修等による就業促進により必要な薬剤師を確保するとともに、かかりつけ薬剤師の役割を発揮できるよう薬剤師や在宅訪問を行う薬剤師を育成し、地域包括ケアシステムの充実につなげる。

指標	計画策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	R6年度計画目標値(案) 目標値 (目標年度)	目標値(案) (目標年度)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合【再掲】	29% (H29年3月)	40% (R5年3月)	45.3% (R4年度末)(※7)	49% (R7年3月)	60% (R11年度)

(※7)R6年7月末頃実績値確定予定

2 令和5年度(2023年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況について④〈八代圏域〉

2 居宅等における医療の提供に関する目標

2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を進め、関係機関や多職種が連携して在宅医療を提供し、県民が希望する身近な地域で安心して暮らすことができる体制や仕組みの構築をめざす。

指標	計画策定時	R5年度計画目標値 (目標年度)	R5年度実績値	目標達成状況	指標の動向 (計画策定時との比較)
在宅療養に関する相談窓口数	0箇所 (H29年度)	2箇所 (R5年度末)	2箇所 (R5年度末)	○	
訪問診療を実施する病院・診療所数(推計値)	32施設	40施設 (R5年度末)	48施設 (R4年)	○	
在宅療養支援病院	0箇所	1箇所 (R5年度末)	2箇所 (R6.4)	○	
在宅療養支援診療所	18箇所	21箇所 (R5年度末)	18箇所 (R6.4)		
在宅療養支援歯科診療所	16箇所	17箇所 (R5年度末)	14箇所 (R6.4)		
在宅療養後方支援病院数	0箇所	1箇所 (R5年度末)	2箇所 (R6.4)	○	
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	9.0%	12.2% (R5年度末)	10.5% (R5.4)		
自宅や施設で最期を迎えた方の割合	21.2%	増加 (R5年度末)	25.7% (R4年)	○	

3 令和6年度(2024年度)基金事業(医療分)に係る国への要望状況について

1 国への要望額等

(単位:千円、括弧内は事業数)

事業区分		令和6年度(2024年度)基金事業 国への要望額		総額に占める 各区分の割合
医療	区分①-1	622,154	(4)	38.5%
	区分①-2	0	(※)(0)	0.0%
	区分②	143,441	(11)	8.9%
	区分④	777,437	(36)	48.1%
	区分⑥	73,150	(1)	4.5%
	計	1,616,182	(52)	100.0%

事業区分

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ①-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)【介護分】
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業【介護分】
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(※)区分①-2については、交付先確定後、所要額を追加要望する予定。

2 国の配分方針

配分方針(※)のポイント

- ・ 基金事業費(医療分)は前年度と同額の1,029億円を計上。
- ・ 事業区分①-1、①-2、⑥については、都道府県の計画額等を踏まえ、予算の範囲内に調整の上、配分を行う。
- ・ 事業区分②について、「骨太の方針2019」において、地域医療構想の実現に向け、基金の配分における大幅なメリハリ付けの仕組みを構築することとされていることから、重点支援区域が属する都道府県においては配分額を加算し、予算の範囲内でメリハリある配分を行う。
- ・ 事業区分④について、「医師確保計画ガイドライン」において、基金について、医師少数都道府県や医師少数区域における医師の確保に重点的に用いるべきとしていることを踏まえ、必要に応じて配分額を加算し、予算の範囲内でメリハリある配分を行う。

※令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分方針等及び調査票等の作成について
(令和6年3月4日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡)

今後、国からの内示額を踏まえ、令和6年度(2024年度)県計画を策定

4 令和7年度(2025年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について①

1 趣旨

令和7年度(2025年度)基金事業(医療分)の計上に向け、熊本県地域医療構想の達成を推進するために必要な事業の提案を広く募集するもの(平成26年度以降、毎年実施)

2 募集期間

令和6年(2024年)4月26日～令和6年(2024年)7月26日

・事前協議期間:令和6年(2024年)5月13日～令和6年(2024年)6月28日

・提案受付期間:令和6年(2024年)7月16日～令和6年(2024年)7月26日

3 対象事業(事業区分)

①-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

①-2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

②:居宅等における医療の提供に関する事業

④:医療従事者の確保に関する事業

⑥:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※事業区分③、⑤は介護分

4 募集方法

市町村、各関係団体等へ募集文書を送付する他、県ホームページへも掲載

5 事業化に当たっての考え方

(1)地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性がある事業について事業化を検討

(2)事業区分及び標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費を計上された事業について事業化を検討

(3)事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化された事業について事業化を検討

(4)既存事業と類似しておらず、また、既存事業では実現できない事業について事業化を検討

(5)診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業は提案の対象外

6 提案スキーム及びスケジュール

次ページ以降参照

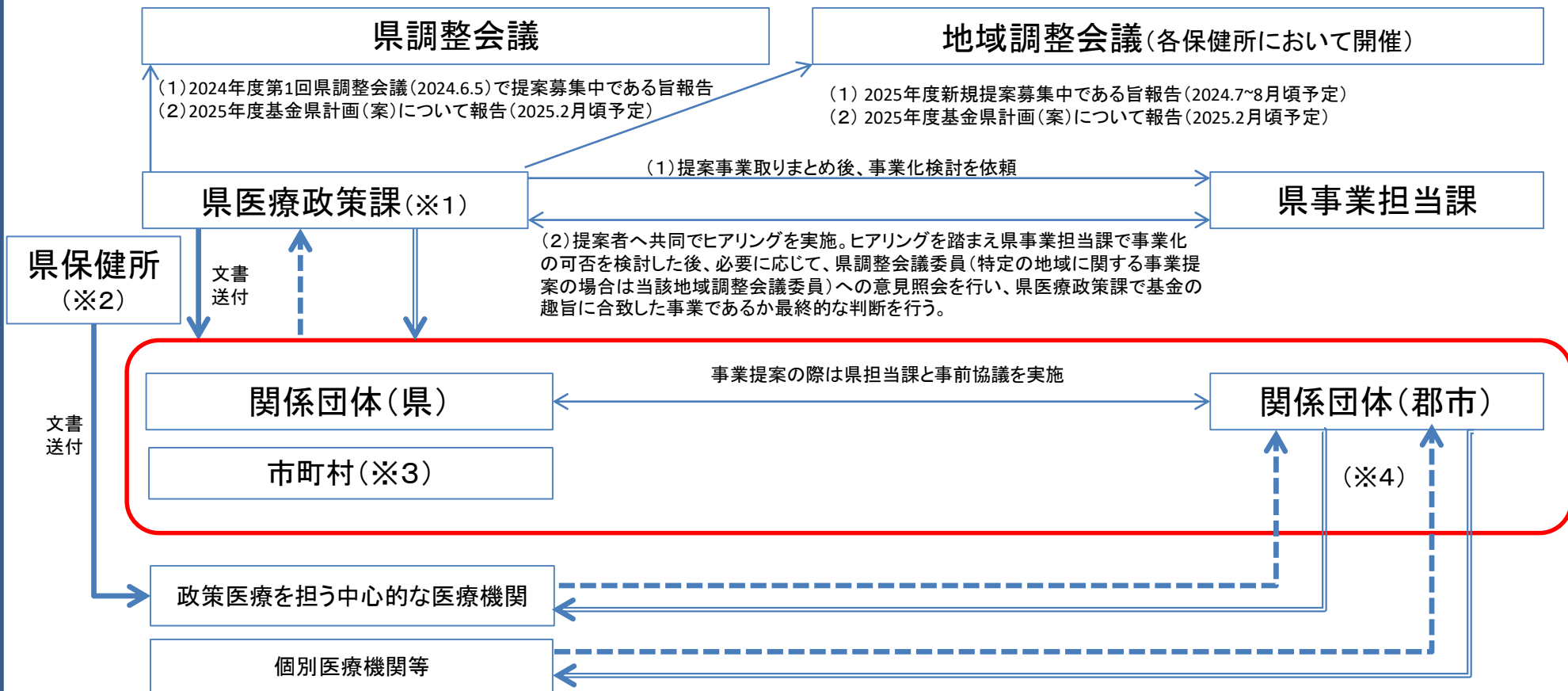
4 令和7年度(2025年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について②

○事業提案募集スキーム

① → : 募集

② - - → : 地域の課題解決に資する事業を提案

③ → 令和7年度(2025年度)予算成立後に事業採択・非採択通知



※1 提案とりまとめ後、県医療政策課は事業担当課等と共同でヒアリング等を実施し、予算要求の是非を決定する。

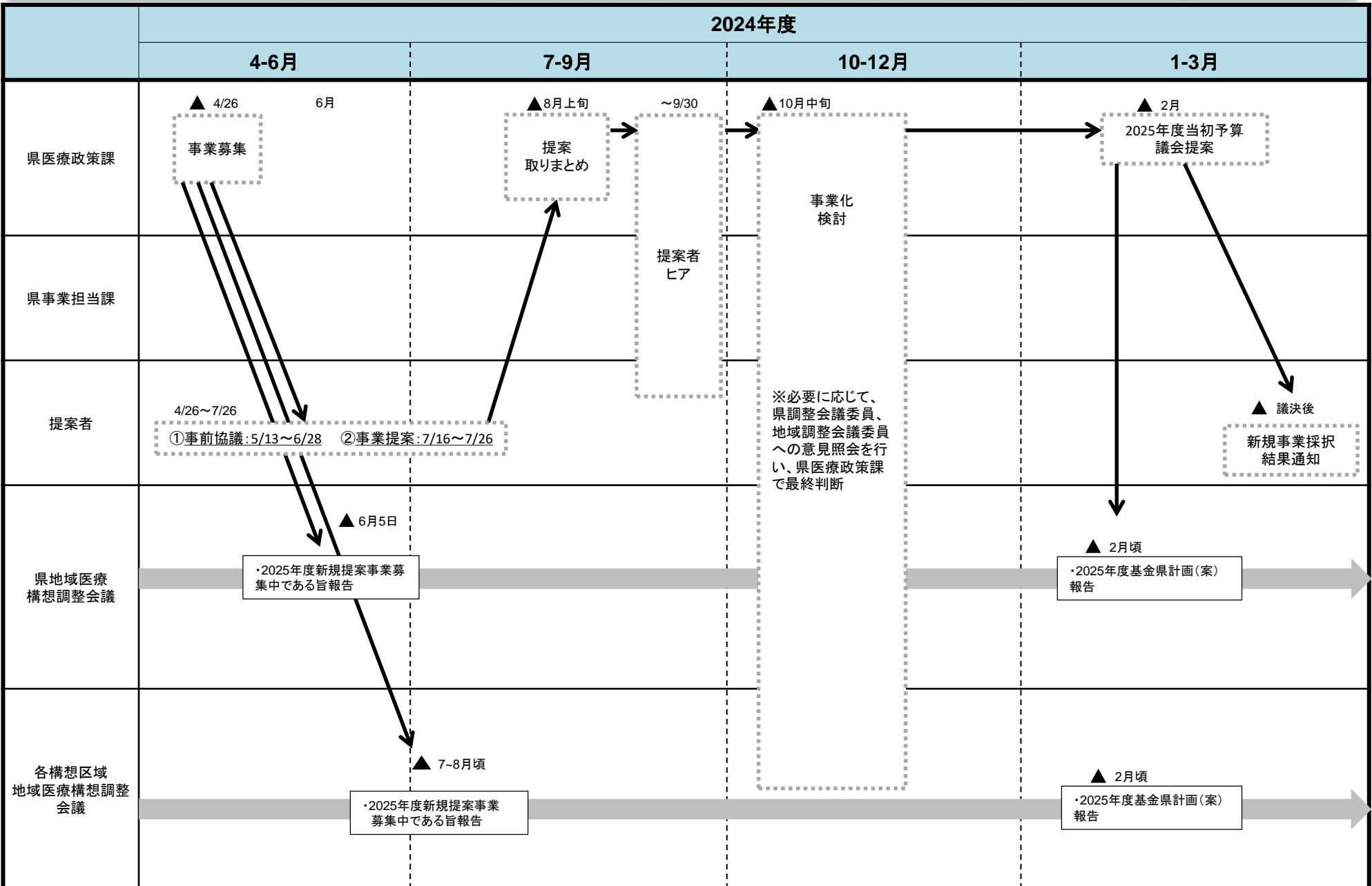
※2 調整会議で決定された「政策医療を担う中心的な医療機関」へは県保健所(熊本市内の医療機関へは県医療政策課)から提案募集に係る文書を送付する。

※3 市町村は事業提案の際、実施主体(市町村又は県)を記入する。また基金を活用した事業を市町村において実施する場合は、県への事業提案及び県の予算措置終了後、市町村計画(案)を作成し、県へ提出するものとする。

※4 個別医療機関等(「政策医療を担う中心的な医療機関」を除く)へは関係団体(県又は郡市)を通じて周知していただくよう依頼する。

また、「政策医療を担う中心的な医療機関」及び個別医療機関等が提案する場合は、原則として、所属する郡市レベルの関係団体(郡市レベルの関係団体を有しない場合は、県レベルの関係団体)を経由することとする。所属する関係団体においては、当該提案が地域の課題解決に資する内容になっているか等について確認し、提案する。

4 令和7年度(2025年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について③



※地域医療構想調整会議における報告は、書面による報告に代えさせていただく場合があります

R6年度(2024年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

(単位:千円)

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度							
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)			
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標		
①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	1	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	熊本県医師会が実施する、県内の医療機関をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるICTを活用した地域医療等情報ネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)の構築に対する助成	県医師会	過年度分充当後 総事業費122,925千円	77,925	過年度分充当後 うち基金122,925千円	77,925	ネットワーク構築予定施設数	191施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	114,689人(R6.1月末)→130,000人(R7.3月)
	2	病床機能分化・連携事業	①複数の医療機関で行う病床機能の再編について、再編に関する基本計画・構想策定からハード整備までに対する助成 ②回復期病床を有する医療機関が実施する回復期病床機能の強化のための機器整備事業及び医療関係団体が実施する回復期病床機能の強化のための養成事業(多職種間の連携強化・資質向上)に対する助成 ③地域の医療機関間の役割分担・連携強化に向けたネットワークを構築するために必要な医師派遣に要する経費 ④地域医療構想アドバイザーの活動経費 ⑤各医療機関の病床機能や空床情報等を共有し、在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むためのコーディネートを担う機関を県及び各地域に設置するための経費 ⑥災害時にも対応可能な多職種連携体制の整備・促進に関する取り組みを行う医療機関に対する助成	熊本県 県医師会 都市医師会 熊本大学病院 各医療機関 等	過年度分充当後 総事業費460,094千円	340,094	過年度分充当後 うち基金450,094千円	335,094	①-1対象医療機関数(ハード整備) ①-2対象医療機関数(基本計画・構想策定) ②-1対象医療機関数(機器整備事業) ②-2対象団体数(養成事業)対象医療機関数 ③対象医療機関数 ④アドバイザー派遣調整会議数 ⑤-1全体のコーディネートを担う機関 ⑤-2地域のコーディネートを担う機関 ⑥研修会等開催圏域数	①-1:4施設 ①-2:1施設 ②-1:19施設 ②-2:1団体 ③:15施設 ④:10箇所 ⑤-1:1か所 ⑤-2:18か所 ⑥2圏域以上	①基金を活用した複数の医療機関で行う病床機能の再編に関するハード整備 ②訪問医療を実施する病院・診療所数	①4施設 ②506施設→515施設(R6)
	3	がん診療基盤整備事業	①がん診療機能の拡充のための設備整備を行う医療機関に対する助成 ②がん診療機能の拡充のための施設整備を行う医療機関に対する助成 ③がん緩和ケアの連携を図るため、他施設・多職種間の連携体制の構築及び医療関係者・介護関係者等の人材育成等に対する助成 ④医療提供内容の連携のため、がん専門相談員のワーキンググループ及び研修の支援、地域連携クリティカルパスの円滑な運用等に要する経費 ⑤妊娠を望む若い世代のがん患者で、がんの治療が妊育性に悪影響を及ぼす可能性のある症例を治療前に把握し、適切な情報提供や地域とのネットワークの構築に対する助成	熊本県 熊本大学病院 がん診断、治療を行う病院	672,817	172,712	①がん専門相談員ワーキンググループの開催数 ②がん診療連携拠点病院が開催する緩和ケア研修会の開催数 ③生殖医療・がん連携センターの相談件数 ④設備整備数 ⑤施設整備数	①4回 ②16回 ③20回 ④12病院 ⑤1病院	各医療圏において中心となつてがんの診断、治療を行う医療機関の年間新規入院がん患者数	29,272人(令和4年)→30,600人(令和6年)		
	4	高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	NICUから他の病床機能を有する病床等へ移行を促進するための窓口を設置し、移行先の医療機関等と連携を行う熊本大学病院小児在宅医療支援センターの運営に対する助成	熊本大学病院	36,423	36,423	①相談件数 ②研修会開催数	①700件(R6年度) ②15回(R6年度)	NICU平均入院期間	15.7日(R5年度)→15.7日(R6年度)		
事業区分①-1 小計					1,127,259	622,154						
①-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更	—	単独支援給付金支給事業	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	県内医療機関	交付先決定後、所要額を追加要望予定							
事業区分①-2 小計					0	0						

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
② 居宅等における医療の 提供	5	在宅医療連携推進事業	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療・介護・福祉・行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等(全県版、地域版)の設置・運営を行う	熊本県	5,323	5,323	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 ②在宅医療連携体制検討地域会議	①年1回程度 ②10保健所で1回程度	訪問診療を実施する病院・診療所数	506施設→515施設(R6)
	6	在宅歯科医療機能強化事業	①訪問歯科診療に関する相談対応・調整、地域歯科医師会との連絡・調整、人材育成、普及啓発等の実施に対する助成 ②訪問歯科診療を行う歯科診療所が安心・安全な在宅歯科医療を実施する為に必要な機器整備に要する経費に対する助成	県歯科医師会 県内歯科診療所等	15,773	15,773	①訪問歯科診療調整件数 ②摂食嚥下機能障害に対応できる歯科医療従事者数 ③在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数	①430件 ②25人 ③10医療機関	訪問歯科診療を受けた患者数(実人数)	【KDB】7,286人→7,432人(R6算出時)
	7	訪問看護サポート強化事業	訪問看護に係る課題に対応し、経営支援・人材確保・質の向上に向けた取組みを実施する訪問看護総合支援センターの運営に要する経費への助成	県看護協会	21,596	21,596	①アドバイザー派遣件数 ②訪問看護ステーションの相談支援件数 ③訪問看護等人材育成研修開催回数 ④訪問看護人材確保に向けた研修・実習等開催回数	①5件 ②1,200件 ③3回(種類)、参加人数110人 ④2回(種類)、参加人数50人	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	292か所(R5.4)→320か所(R6年度)
	8	小児訪問看護ステーション機能強化事業	訪問看護ステーションに対する相談窓口の運営、小児訪問看護の技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターの配置、小児訪問看護技術を向上させるための研修の実施に対する経費	熊本県	4,600	4,600	①相談件数 ②研修会(訪問看護技術向上)開催数 ③研修会(多職種連携)開催数	①20件 ②1件 ③1件	児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数	110か所(R5年度)→111か所(R6年度末)
	9	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業	①認知症専門医養成コースの設置・運営に対する助成 ②認知症疾患医療センターが実施する認知症サポート医等の資質向上のための取組への助成	認知症疾患医療センター 受託医療機関	20,000	20,000	①認知症専門医等の養成者数(日本老年精神医学会又は日本認知症学会認定の専門医等) ②認知症サポート医等向け資質向上研修等の参加者数	①2カ年で3名 ②年間120名	認知症疾患医療センターの新規外来患者に係る診療予約から受診までの待機期間	平均約1.5か月(R4年度)→1か月以下(R6年度)
	10	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者の在宅歯科医療を含む診療体制において中核的な役割を担う口腔保健センターにおける診療体制強化と地域の歯科医療人材育成研修に対する助成	県歯科医師会	17,400	15,400	①センター歯科医師等による地域の歯科診療所や施設等への技術支援(センターへの受入れによる技術支援を含む) ②センターでの専門治療(IVS静脈鎮静法等)	①48回 ②48回	①センターと地域とのネットワークづくり ②障がい児・者を受入れ可能な歯科診療所数	①未構築→3圏域で構築 ②163施設(R4年3月)→180施設(R7年3月)
	11	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	特定行為研修や認定看護師等の資格取得に要する入学金や授業料等に対する助成	熊本県 県看護協会 県内医療機関	27,260	27,260	①入学金、授業料、実習費及び教材費等に対する助成 ②特定行為研修制度に関する普及啓発研修会	①35人 ②2回程度	専門性の高い看護職員数	(R5年7月時点)→(R6年度末) ①認定看護師 364人→378人 ②認定看護管理者 65人→88人 ③特定行為研修受講者 61人→68人
	12	かかりつけ薬剤師・薬局機能強化事業	熊本県薬剤師会が実施する在宅訪問薬局の支援体制を強化するために行う拠点薬局施設整備、運営等に対する助成	県薬剤師会	37,310	19,204	①協会の開催 ②研修会(地域包括ケアに関する研修、無菌調剤に関する研修) ③県民向けアンケートの実施 ④県民公開講座及び街頭キャンペーン ⑤服薬支援・健康サポート事業相談会開催回数 ⑥居宅療養管理指導用算定数	①年5回程度 ②年5回以上 ③1回 ④年1回以上 ⑤15回 ⑥増加(R4:0件)	研修認定薬剤師数新規認定	100人以上(R6年度)
13	重度障がい者居宅生活支援事業	①医療的ケアが必要な重度障がい児者を新たに受け入れる事業所が実施する、受け入れのために必要となる送迎用自動車等の備品の購入費用の一部助成 ②医療型短期入所事業所として新規に指定を受けた医療機関が実施する、介護体制の確立、受け入れを促進するため、特別な支援が必要な重度の障がい児者を受け入れる際に、障がい特性に応じてヘルパーの派遣による常時付き添いなどの特別な支援を行った場合に要した費用の一部助成(開設当初の一定期間)	医療法人 社会福祉法人 NPO法人等障害福祉サービス事業所等を運営する法人	14,387	11,262	①設備整備施設数 ②ヘルパー派遣日数	①・医療型短期入所事業所1施設 ・他医療的ケア児を日中受け入れる事業所2施設 ②計93日	①医療型短期入所事業所数(熊本市を除く) ②①の他医療的ケア児を受け入れる事業所数(熊本市を除く)	①14カ所(R5年度末(見込み))→15カ所(R6年度末(見込み)) ②23カ所(R5年度末(見込み))→25カ所(R6年度末(見込み))	

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
② 居宅等における医療の提供	14	地域リハビリテーション人材育成研修事業	在宅生活を支援する多職種間の理解・連携を深める研修やリハ専門職の初心者や離職者が地域活動について学ぶ研修会開催に対する助成	県理学療法士協会	665	665	研修会の実施	年2回以上、参加者数30人以上	①高齢者人口あたりの地域密着リハビリテーションセンター数が少ない鹿本、菊池、天草圏域におけるセンター数の増加 ②在宅医療サポートセンターとリハビリテーションセンターの連携を図る	-
	15	転倒骨折防止推進モデル事業	医療機関や地域包括支援センター、居宅事業者、訪問看護、リハ、介護など地域包括ケアシステムを支える関係者に向けて研修を行うとともに、地域住民や企業などに啓発を行い、全世代での骨折転倒しない街づくりに取組みに対する助成	熊本地域リハビリテーション広域支援センター(熊本託麻台リハビリテーション病院)	2,358	2,358	①行政や医療・介護従事者向け研修会の実施 ②地域住民向けの出前講座の実施	①年2回、受講者数100人以上 ②年24回	モデル地域での過去1年間の「転倒したことがある」割合	減少
事業区分② 小計					166,672	143,441				
④ 医療従事者の確保	16	かかりつけ薬剤師・薬局機能強化事業	熊本県薬剤師会が実施するかかりつけ薬剤師・薬局の機能強化のために行う薬剤師確保マッチングシステムの運営に対する助成	県薬剤師会	4,109	3,059	①薬剤師確保マッチングシステムによる薬剤師の就業者数 ②未就業者の把握 ③職場復帰研修会 ④就業相談会、復職説明会の実施 ⑤実習受入施設	①5人以上 ②100名 ③2回/年以上 ④6回 ⑤5施設	薬剤師確保マッチングシステムによる薬剤師の就業者数	5人以上 (R6年度)
	17	薬剤師確保のための対策検討・推進事業	県内における薬剤師の就業状況等の調査・分析及び県内における薬剤師確保策を検討し、確保策を実施するのに必要な経費	熊本県	4,000	4,000	薬剤師確保のための検討会議の開催	年2回以上	県内に従事する薬剤師数	4,177人 (R6)
	18	医師修学資金貸与事業	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することを返還免除の条件とする修学資金貸与に対する経費	熊本県	51,095	51,095	医学生に対する修学資金貸与者数 ①新規貸与者数(募集定員8名のうち臨時定員5名) ②継続貸与者数	①7名 ②26名	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	32人(R6年4月)→42人(R7年4月)
	19	地域医療支援センター事業(運営)	医師の地域偏在を解消することを目的に、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足医療機関の医師確保の支援等を行う地域医療支援センター(熊本県地域医療支援機構)の運営に対する経費	熊本県 熊本大学病院	39,332	39,332	①医師派遣・あっせん数 ②義務年限中の地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	①2医療機関 ②100%	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	32人(R6年4月)→42人(R7年4月)
	20	医師・臨床研修医確保対策事業	①全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、就業・定着につなげるために、県内の臨床研修病院を紹介する冊子等の作成に係る経費 ②臨床研修医確保のため、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を実施するための経費 ③臨床研修指導医養成のための研修ワークショップ開催に係る経費	熊本県 (熊本大学病院)	16,946	16,946	①広報グッズの作成 ②臨床研修病院合同説明会参加回数 ③臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	①マスクシール5,000シート ②2回 ③1回	初期臨床研修医のマッチング率	63.6%(R4年10月)→全国平均以上(R6年10月)
	21	地域医療支援センター事業(女性医師及び子育て医師支援事業)	女性医師及び子育て医師への就業継続支援に向けた研修会の開催、復職支援コーディネーターの配置及びメンター制度の構築による相談体制の充実、講習会参加時の無料一時保育等の就業継続支援に対する経費	熊本県 (熊本大学病院、熊本市医師会)	10,080	10,080	①女性医師等への就業継続支援に向けた研修会等の開催数 ②講演会・学会参加時の一時保育あっせん数	①2回 ②30件	県内医療施設に従事する女性医師数	932人(H30年12月時点)→1,105人(R6年12月時点)
	22	熊本県地域医療対策協議会の運営	本県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う熊本県地域医療対策協議会の運営や関係者との必要な調整に対する経費	熊本県	4,200	4,200	熊本県地域医療対策協議会の開催回数	4回	自治医科大学卒業医師及び地域卒医師の地域の医療機関への配置人数	45人(R6年4月)→59人(R7年4月)

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
	23	産科医等確保支援事業	県内分娩取扱医療機関が実施する産科医等への分娩手当支給に対する助成	県内分娩取扱医療機関	33,346	33,346	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①240人 ②24施設	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①109人(R4年度末)→115人(R6年度末) ②9.0人(R6年度)
④ 医療従事者の確保	24	県北地域周産期体制整備事業	オープンシステムの運用に対する勤務手当等の支給に対する助成	荒尾市立有明医療センター	10,200	10,200	手当支給者数	2人	分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	9.0人(R6年度)
	25	産科医等育成支援事業	卒後研修指導施設が実施する産科研修医手当支給に対する助成	熊本大学病院	2,400	2,400	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①10人 ②1施設	①手当支給施設の産婦人科専門医数 ②分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①17人(R4年度末)→22人(R6年度末) ②9人(R6年度)
	26	新生児医療担当医確保事業	NICU医療機関が実施する新生児担当医手当支給に対する助成	NICUを有する医療機関(熊本大学病院、福田病院)	3,030	3,030	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①35人 ②2施設	手当支給施設の新生児担当医師数	31人(R4年度末)→35人(R6年度末)
	27	糖尿病重症化予防重点支援事業	熊本大学病院に配置するコーディネーター(特任助教)を中心とした以下の事業実施に対する助成 ①糖尿病専門医・日本糖尿病療養指導士の養成 ②熊本糖尿病療養指導士の養成 ③糖尿病連携医への助言指導 ④二次保健医療圏域毎に周知啓発・意見交換を実施 ⑤熊本地域糖尿病療養指導士の症例報告会や活動報告会を実施 ⑥DM熊友バスの活用促進(バスの改定含む)及び糖尿病ネットワーク研究会等の連携促進事業や糖尿病予防事業を通じ、糖尿病重症化予防のために連携した医療提供を行う医師・歯科医師等の人材の確保	熊本大学病院	13,000	13,000	①糖尿病専門医及び日本糖尿病療養指導士養成における検討会等の開催 ②熊本地域糖尿病療養指導士養成講習会(研修会)の開催 ③糖尿病連携医への助言指導(講習会等の開催) ④二次保健医療圏域毎の周知啓発・意見交換 ⑤熊本地域糖尿病療養指導士の症例報告会や活動報告会 ⑥DM熊友バスの活用促進、連携促進事業及び糖尿病予防事業による啓発に係る糖尿病ネットワーク研究会の開催	①(糖尿病専門医) ・症例検討会年3回(日本糖尿病療養指導士) ・勉強会年6回 ・症例検討会年1回 ・直前ゼミ年1回 ②県内8か所×10回 ③年2回 ④10圏域1~2回/年 ⑤年2回 ⑥5圏域/年	①糖尿病専門医数 ②熊本地域糖尿病療養指導士数 ③熊本糖尿病ネットワーク研究会の参加人数	①105人→107人(R6年度末) ②1,132人→1,150人(R6年度末) ③延べ221人→745人(R6年度末)
	28	神経難病診療体制強化支援事業	熊本大学病院が行う以下の事業に対する助成 ①熊本大学病院に「神経難病診療センター」の設置・運営 ②医師、看護師、介護福祉士、理学療法士等の医療従事者を対象とした神経難病専門医療従事者の養成(認定制度) ③神経難病診療支援ネットワークシステムの構築 神経難病に係る診療支援及び医師への指導(全身性アミロイドーシス等の専門医が少なく、診断が困難な神経難病について、診療支援や情報提供を行い、疾患の早期かつ正確な診断及び治療を行う。)	熊本大学病院	26,000	26,000	①脳神経内科医が少ない地域である天草圏域、阿蘇圏域、荒尾市、菊池圏域及び球磨圏域等で、神経難病に関する研修講座インターネット講演会及びDVD学習を活用した講習を実施 ②臨床検査技師及び脳神経内科を専門としていない医師に対して診断技術向上を目的とした、組織学的診断、質量分析による解析の実習等、神経難病診療支援を毎月実施 ③令和3年7月に「神経難病診療センター」を熊本大学病院内に設置し、令和4年度より「神経難病診療センター」を本格運用開始。情報共有システムを活用し、神経難病レジストリーシステムを構築	①神経難病医療診療体制構築事業研修会 ②出張神経難病医療診療体制構築事業研修会 ③神経難病レジストリーの構築及び運用及び神経難病診療支援ネットワーク構築	①年5回、参加者50名/回 ②年5回、参加者30名/回 ③登録200~300名/年 ③未構築→構築	
29	災害医療研修強化事業	地域災害コーディネーター等を対象とした災害医療コーディネーター研修・訓練を行う基幹災害拠点病院に対する助成	基幹災害拠点病院(熊本赤十字病院)	1,829	1,829	①研修・訓練開催数 ②研修・訓練参加者数	①1回 ②30人	①地域災害医療コーディネーター養成数 ②業務調整員養成数	(R5年度末) → (R6年度末) ①30人→30人 ②47人→50人	

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
	30	災害歯科医療研修強化事業	歯科医師等と対象とした災害時の歯科保健医療に関する研修を行う歯科医師会に対する補助	県歯科医師会	1,000	1,000	①研修・訓練開催数 ②研修・訓練参加者数	①2回 ②60人	災害時の歯科保健医療を担う歯科医師等の育成	60人(R6年度末)
④ 医療従事者の確保	31	医科歯科病診連携発展事業(がん診療)	がん診療における医科歯科連携を県内全域に拡充するために、医科歯科連携協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に関わる人材育成のための研修会を開催する。	県歯科医師会	1,521	1,521	①医科歯科病診連携(がん連携)運営会議の開催 ②登録歯科医師養成研修会 ③がん診療における医科歯科連携研修会の開催 ④口腔と関連するがん予防の啓発・広報	①年1回 ②年2回 ③年1回 ④HP掲載、チラシ等作成	がん医科歯科連携登録歯科医数	連携1(周術期)565人(42.5%) 連携2(化学療法)532人(40%) 連携3(緩和ケア)376人(28.3%) (R6年度末)
	32	看護師養成所等運営費補助事業	県内の看護師等養成所の運営に関する助成	県内看護師等養成所	204,100	204,100	運営費を助成する養成所数	11養成所(14課程)	県内出身者看護学生の県内就業率	75.4%(R4年度末)→76.5%(R6年度末)
	33	医療勤務環境改善支援センター事業	医療法第30条の21の規定により県が設置する「熊本県医療勤務環境改善支援センター」の運営に関する経費	熊本県(県医師会)	17,231	17,231	センターの支援等により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	10医療機関	①勤務環境改善計画の策定病院数 ②病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	①115病院(R5年年度調査時点)→120病院(R5年度調査時点) ②8.9%(R3年度)→8.2%(R5年度末)
	34	病院内保育所運営費補助事業	県内の医療機関が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	県内医療機関	76,983	71,882	院内保育所運営補助医療機関数	30医療機関	病院新卒常勤者離職率	8.6%(R3年度末)→全国平均を下回る数値(R5年度末)
	35	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	看護職員を始めとした、医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機器等の導入に係る設備整備に対する助成	県内医療機関	33,095	33,095	補助医療機関	5医療機関	病院新卒常勤者離職率	8.6%(R3年度末)→全国平均を下回る数値(R5年度末)
	36	医療従事者宿舎施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎の個室整備に対する助成	県内医療機関	4,320	4,320	補助医療機関	1医療機関	病院新卒常勤者離職率	8.6%(R3年度末)→全国平均を下回る数値(R5年度末)
	37	新人看護職員研修事業	①新人看護職員研修を行う研修責任者等を養成するための研修の実施 ②地域の中核となる病院が、地域の中小規模の医療機関等の新人看護職員等を受け入れて行った研修に係る経費に対する助成	熊本県(県看護協会) 県内医療機関	5,966	5,966	①養成研修実施回数 ②受入研修実施病院数	①・研修責任者1回 ・教育担当者1回 ・実地指導者1回 ②5病院	病院新卒常勤者離職率	8.6%(R3年度末)→全国平均を下回る数値(R5年度末)
	38	圏域看護職員連携強化推進事業	圏域ごとの看護連携強化のための取組(検討会議、研修等)	熊本県	559	559	①圏域代表者等研修 ②・圏域検討会議 ・各保健所管轄地域別の研修	①1回 ②・圏域検討会議20回 ・各保健所管轄地域別の研修20回	「適正・能力の不足」による離職者数(熊本市を除く)	74人/年(R元年度末)→45人/年(R6年度末)
	39	看護教員等継続教育推進事業	看護師等学校養成所の専任教員の看護実践指導能力の向上を図るための研修及び医療機関等の実習指導担当者が、効果的な指導ができるように必要な知識と技術を習得させるための実習指導者養成講習会の実施	熊本県 県看護協会	3,796	3,796	①看護教員継続教育研修会 ②実習指導者講習会	①1回開催 ②・(通常分)1回(40日)開催、受講者数50人 ・(特定分野)1回(6日)開催、受講者数20人	県内出身看護学生の県内就業率	75.2%(R4年度末)→76.5%(R6年度末)

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
	40	ナースセンター事業	無料職業紹介事業、短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、離職者の届出、看護職の確保定着検討事業、セカンドキャリア支援研修会等	熊本県 (県看護協会)	28,536	16,876	ハローワークでの出張窓口設置数	10か所(毎月1回以上の開設)	①ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 ②県内出身看護学生の県内就業率 ③病院新卒常勤者離職率	①479人/年(R3年度末)→624人(R6年度末) ②75.2%(R4年度末)→76.5%(R5年度末) ③8.6%(R3年度末)→全国平均を下回る数値(R5年度末)
④ 医療従事者の確保	41	潜在看護職員等再就業支援研修事業	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、医療や介護現場での看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保の一つの方策として結婚や子育て等で離職している潜在的な看護職員の再就業促進に要する経費	熊本県 (県看護協会)	9,600	9,600	①採血・注射演習会 ②再就業支援看護技術研修会 ③フォローアップ研修会	①23回(受講者数:延べ100人) ②12回(受講者数:延べ143人) ③1回(受講者数:延べ21人)	ナースセンターの支援による再就業者数	483人/年(R4年度末)→620人(R6年度末)
	42	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と一日看護の体験、看護職員による学生向け出前講座及び進路指導担当者向け説明会に対する経費	熊本県 県看護協会	1,994	1,994	①一日看護体験 ②一日看護学生体験 ③学生への出前講座 ④進路指導担当者向け説明会	①体験者数:延べ800人 ②体験者数:延べ200人 ③受講者数:延べ300人(10校) ④延べ30人(2校)	県内出身看護学生の県内就業率	75.2%(R4年度末)→76.5%(R6年度末)
	43	看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する学校養成所の在学者に対する修学資金	熊本県	66,340	35,896	学校養成所在学者への修学資金貸与 ①県内学生一般枠(県内全域への就業希望者) ②地域枠(熊本市を除く地域への就業希望者)	①80人 ②90人	県内出身看護学生の県内就業率	75.2%(R4年度末)→76.5%(R6年度末)
	44	小児救急医療拠点病院運営事業	小児救急医療拠点病院の医療従事者確保のための運営に対する助成	熊本市医師会(熊本地域医療センター) 天草郡市医師会(天草地域医療センター)	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	①熊本地域医療センター小児科医数 ②天草地域医療センター小児科医数	①5名(R5年度末)→5名(R6年度末) ②3名(R5年度末)→3名(R6年度末)
	45	子ども医療電話相談事業	夜間や休日にかきた子どもの急な病気の対処や怪我の応急処置について看護師等による電話相談を実施する経費	熊本県 (県医師会)	23,365	23,365	子ども医療電話相談の相談件数	29,000件(R6年度)	急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合	58.5%(R5年度調査結果)→58.3%(R6年度調査)
	46	産科・小児科体制強化事業	①県内医学生・臨床研修医の産科又は小児科学会等への参加費用助成 ②東京などで開催される合同説明会等における産科・小児科医師のリクルート活動経費	熊本大学病院	2,000	2,000	①産科又は小児科学会等へ参加した県内医学生・臨床研修医数 ②県外合同説明会等における産科・小児科リクルート回数	①30人 ②1回	①分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ②医療施設従事小児科医師数	①9.0人(R5年度) ②267人(R3年)→268人(R6年)
	47	産科医師確保育成事業	周産期医療に関する卒前からの継続的な教育、産婦人科(専門)医の育成、地域の医療機関における診療支援、並びにこれらに関連する研究を行う講座開設に対する寄附金	熊本大学病院	20,000	20,000	①医学生に対する出前講座の開催 ②地域中核病院等への診療支援 ③県内の産科医確保に係る説明会の開催	①受講者数延べ10人 ②1医療機関 ③1回	①分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ②県内の産婦人科専門研修プログラム専攻医師数	①9.0人(R6年度) ②5人(R6年度)
	48	臓器移植院内コーディネーター確保・養成に係る連携構築事業	臓器移植院内コーディネーターの養成に係る経費	熊本県	5,269	5,269	①症例検討会の開催 ②教育訓練(研修会の開催) ・院内コーディネーター研修会 ・リーダー院内コーディネーター研修会	①2回/年以上 ②・院内コーディネーター研修会3回/年 ・リーダー院内コーディネーター研修会2回/年	①リーダー院内コーディネーター育成 ②臓器提供に係る情報提供件数	①5名 ②18件(R6.2月末時点)→20件(R6末)

事業区分	R6事業 No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
	49	看護職キャリア支援事業	地域医療を支える看護職のキャリア形成支援の中核的役割を担う「看護職キャリア支援センター」を設置し、県が指定する15の地域医療拠点病院との相互派遣研修や、在宅医療を担う訪問看護師向けの看護実践力向上のためのオンライン研修や同行訪問、相談支援等の実施に要する経費に対する助成	熊本大学病院	10,000	10,000	①看護職の相互派遣研修 ②相談システムによる地域の看護職支援 ③オンライン研修受講者 ④訪問支援件数 ⑤圏域のニーズに応じた地域版研修	①4人(病院) ②20件 ③延べ1,500件 ④5件 ⑥4回	専門性の高い看護職員	(R5年12月時点)→(R6年度末時点) ①認定看護師 366人→378人 ②認定看護管理者 86人→88人 ③専門看護師 23人→22人

事業区分	R6事業No	基金事業名	事業概要	実施団体	R6年度					
					事業費 (国要望額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							アウトプット指標	目標	アウトカム指標	目標
④ 医療従事者の確保	50	感染症専門人材育成事業	熊本大学病院に寄附講座を設置し、感染症専門医の育成、感染症対策に関する研修等を行うことで、県全域で感染症に対応できる医療提供体制の充実・強化を図る	熊本県 熊本市(熊本大学病院)	50,750	38,250	①県内の感染症専門医の育成 ②医療対策に関連する研究 ③医療従事者向けに医療技術・知識の共有	-	県内の感染症専門医数	R5年12月10日時点:22人→ R8年度末:33人 (※3年間は日本感染症学会が指定した研修施設で研修を受ける必要があること等により、5年間の事業として計画。) R6年度は感染症専門医認定取得2名、研修修了3名の研修終了を予定。
	51	歯科衛生士確保対策事業	県歯科医師会が行う、歯科衛生士確保のための県内高校生への説明会等の実施及び就業歯科衛生士の離職防止を目的とする研修、潜在歯科衛生士に対する復職支援研修等の実施に対する助成	県歯科医師会	2,200	2,200	①高校の進路指導教員や保護者に対する職業説明会の開催 ②歯科医師等に対する就業歯科衛生士の離職防止のための研修会等の開催、就業規則の作成等支援 ③インターンシップの実施、再就業支援、合同説明会 ④歯科衛生士の周知(県や市町村広報依頼)	①3回 ②2回 ③1回 ④2回	①県内歯科衛生士数 ②歯科衛生士受験者数	①2,800人(R6年度) ②173人(R6年度)
事業区分④ 小計					838,192	777,437				
⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備	52	地域医療勤務環境改善体制整備(特別)事業	教育研修体制を有し地域医療に特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境であると県知事が認める医療機関等が策定した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組みに要する経費に対する助成	各医療機関	146,300	73,150	特定行為研修を受講した看護師数の増加	R5年7月現在:46人 → R6年度末:68人	医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関等の増加	3医療機関
事業区分④ 小計					146,300	73,150				
合計					2,278,423	1,616,182				
事業区分ごとの内訳				事業区分①-1	1,127,259	622,154				
				事業区分①-2	0	0				
				事業区分②	166,672	143,441				
				事業区分④	838,192	777,437				
				事業区分⑥	146,300	73,150				